



## 平成24年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年10月28日

上場会社名 東洋証券株式会社

上場取引所 東大

コード番号 8614 URL <http://www.toyo-sec.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 大島 勝彰

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 松本 誠

TEL 03-5117-1255

四半期報告書提出予定日 平成23年11月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年3月期第2四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	6,058	7.2	5,957	8.1	△274	—	△48	—	△305	—
23年3月期第2四半期	5,646	△17.3	5,506	△17.5	△917	—	△721	—	△769	—

(注) 包括利益 24年3月期第2四半期 △271百万円 (—%) 23年3月期第2四半期 △1,512百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第2四半期	△3.49	—
23年3月期第2四半期	△8.80	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期第2四半期	69,023	32,054	46.2	365.01
23年3月期	69,929	32,555	46.3	371.40

(参考) 自己資本 24年3月期第2四半期 31,929百万円 23年3月期 32,441百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	—	—	3.00	3.00
24年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

24年3月期(予想)については、業績予想を開示していないため配当予想額は未定であります。

### 3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(注) 当四半期における業績予想の修正有無: 無

当社グループの主たる事業は金融商品取引業であり、市場環境の変化により業績が大きく変動する可能性があるため、当社グループは業績予想の開示を行っておりません。この代替として、四半期毎の業績数値がほぼ確定した時点で速報値の開示を実施いたしてまいります。

#### 4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期2Q	91,355,253 株	23年3月期	91,355,253 株
② 期末自己株式数	24年3月期2Q	3,881,560 株	23年3月期	4,005,829 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期2Q	87,412,450 株	23年3月期2Q	87,354,464 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社グループの主たる事業は金融商品取引業であり、市場環境の変化により業績が大きく変動する可能性があるため、当社グループは業績予想の開示を行っていません。このため、配当予想額についても開示を行わず、期末において開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	8
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 継続企業の前提に関する注記	12
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12
(6) 重要な後発事象	12
5. 補足情報	13
(1) 概況資料（連結）	13
① 受入手数料	13
② トレーディング損益	13
③ 連結損益計算書の四半期推移	14
(2) 概況資料（単体）	15
① 株券売買高（先物取引を除く）	15
② 引受・募集・売出しの取扱高	15
③ 自己資本規制比率	15

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、3月11日に発生した東日本大震災や福島第一原子力発電所の事故の影響より停滞した生産活動の持ち直しや消費者マインドの改善などから景気回復過程にあるものの、円高進行に加え、欧州債務問題への懸念などから予断を許さない状況が続いています。

このような環境下、国内株式市場においては、東日本大震災の影響による企業業績の下振れ懸念や海外経済指標の悪化を受け、株価が軟調に推移する場面もありましたが、徐々に落ち着きを取り戻し、日経平均株価は7月8日に10,207円91銭の震災後の高値を付けました。その後は、欧州債務問題や米国債務上限引き上げ問題等を受けて大幅な調整を余儀なくされ、9月末の日経平均株価は8,700円29銭で取引を終了しました。

その他、当社が注力している中国・香港株式市場では、中国企業の好決算を背景に主要株価指数であるハンセン指数が4月8日に年初来高値24,468.64ポイントまで上昇しました。しかし、中国国内のインフレ高止まりや景気減速を嫌気して軟調に転じ、ハンセン指数は9月26日には年初来安値16,999.54ポイントまで下落し、9月末は17,592.41ポイントで取引を終了しました。

このような状況のもと、当社グループは外国債券や投資信託の販売、当社グループの特色である中国株への取り組みを強化することにより投資信託の口座数及び預り資産残高の増加を推し進めるとともにコスト削減に努めました。当第2四半期連結累計期間の当社グループの営業収益は60億58百万円（前年同四半期比107.2%）、経常損失は48百万円（前年同四半期の経常損失は7億21百万円）、四半期純損失は3億5百万円（前年同四半期の四半期純損失は7億69百万円）となりました。

なお、主な内訳は以下のとおりであります。

## ①受入手数料

受入手数料の合計は40億1百万円（前年同四半期比99.8%）になりました。科目別の概況は以下のとおりであります。

## (委託手数料)

当第2四半期連結累計期間の東証の一・二部の1日平均売買代金は1兆3,505億円（前年同四半期比93.5%）になりました。当社の国内株式委託売買代金は4,651億円（前年同四半期比83.0%）、外国株式委託売買代金は545億円（前年同四半期比80.8%）になりました。その結果、当社グループの株式委託手数料は15億99百万円（前年同四半期比83.7%）に減少しました。

## (引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料)

引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は社債の引受高の減少により6百万円（前年同四半期比39.5%）になりました。

## (募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料)

主に証券投資信託の販売手数料で構成される募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は株式投資信託の募集金額が588億円（前年同四半期比156.4%）に増加したため13億41百万円（前年同四半期比153.8%）になりました。

## (その他の受入手数料)

証券投資信託の代行手数料が中心のその他の受入手数料は株式投資信託の預り資産の平均残高が2,315億円（前年同四半期比93.3%）に減少したため、10億44百万円（前年同四半期比87.0%）になりました。

## ②トレーディング損益

トレーディング損益は株券等が46百万円（前年同四半期は0百万円の損失）、債券等が9億43百万円（前年同四半期比102.6%）、その他が8億85百万円（前年同四半期比167.9%）で合計18億75百万円（前年同四半期比129.6%）になりました。

## ③金融収支

金融収益は信用取引貸付金の平均残高が127億円（前年同四半期比64.3%）に減少したため1億77百万円（前年同四半期比68.8%）になりました。また、金融費用は信用取引借入金の平均残高が60億円（前年同四半期比48.0%）に減少したため、1億1百万円（前年同四半期比72.3%）になりました。この結果、差引金融収支は76百万円（前年同四半期比64.8%）になりました。

## ④販売費・一般管理費

販売費・一般管理費は経費削減に努めた結果、取引関係費が9億28百万円（前年同四半期比94.2%）、人件費が31億11百万円（前年同四半期比101.2%）、不動産関係費が9億55百万円（前年同四半期比97.0%）、事務費が6億91百万円（前年同四半期比89.6%）、減価償却費が3億99百万円（前年同四半期比91.7%）、租税公課が59百万円（前年同四半期比94.9%）、その他が85百万円（前年同四半期比76.5%）となり合計で62億31百万円（前年同四半期比96.9%）になりました。

⑤営業外損益

営業外収益は2億32百万円(前年同四半期比111.9%)、営業外費用は6百万円(前年同四半期比58.9%)で差引損益は2億25百万円(前年同四半期比114.9%)になりました。

⑥特別損益

特別利益は退職給付制度改定益1億19百万円、投資有価証券売却益25百万円及び金融商品取引責任準備金戻入17百万円等により1億63百万円(前年同四半期比84.3%)、特別損失は投資有価証券評価損3億77百万円等により3億81百万円(前年同四半期比221.8%)で差引損益は2億17百万円の損失(前年同四半期の特別損益は21百万円の利益)になりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産の状況

資産合計は690億23百万円と前連結会計年度末に比べ9億5百万円の減少になりました。主な要因は、現金・預金が40億52百万円増加したものの、信用取引貸付金が24億14百万円、短期差入保証金が8億円、立替金が6億36百万円、顧客分別金信託が5億84百万円及び投資有価証券が2億88百万円減少したことによるものであります。

②負債の状況

負債合計は369億69百万円と前連結会計年度末に比べ4億4百万円の減少になりました。主な要因は、短期借入金が20億円増加したものの、信用取引借入金が14億68百万円、信用取引貸証券受入金が5億42百万円及び顧客からの預り金が4億21百万円減少したことによるものであります。

③純資産の状況

純資産合計は320億54百万円と前連結会計年度末に比べ5億1百万円の減少になりました。主な要因は、利益剰余金が5億83百万円減少したことによるものであります。

④キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の四半期末残高は230億53百万円と前年同四半期末に比べ56億61百万円の増加になりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは18億19百万円の収入となり、前年同四半期に比べ40億28百万円の増加になりました。主な理由は、顧客分別金信託の増減額が前年同四半期比9億5百万円、信用取引負債の増減額が前年同四半期比5億55百万円減少したものの、信用取引資産の増減額が前年同四半期比29億73百万円、立替金及び預り金の増減額が前年同四半期比22億10百万円増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは7億90百万円の収入となり、前年同四半期に比べ9億42百万円の増加になりました。主な理由は、定期預金の払戻による収入が前年同四半期比4億19百万円減少したことによりキャッシュ・フローが減少したものの、定期預金の預入による支出が前年同四半期比14億61百万円減少したことによりキャッシュ・フローが増加したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは17億58百万円の収入となり、前年同四半期に比べ70億22百万円の増加になりました。主な理由は、短期借入金の純増減額が前年同四半期比70億円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

(業績予想を開示しない理由)

当社グループの営業収益は、中核事業が金融商品取引業であることから国内外の金融商品取引市場の変動に大きく影響を受けます。現在、証券投資信託の残高増等による収益構造の改革に取り組み、営業基盤の強化と収益力の安定化を図っておりますが、株価、金利、為替、経済環境等の影響を受け、短期間に急激な財政状態及び経営成績の変動をまねく可能性があります。

また、自己勘定(トレーディング)取引においては、当該市場リスクに関する専門部署を設置し厳正なモニタリングを行っておりますが、これによるリスクの排除には限界があり、損益が大きく変動する可能性があります。

このような状況の中、あらかじめ将来の不確定要因を的確に把握し、将来の市場動向を予想することは非常に困難な状況にあります。このため、当社グループは、業績予想の開示が実績と大きく乖離する可能性が高く、結果的に投資家の皆さまの投資判断を混乱させる可能性があるかと判断しております。

上記の理由から当社は業績予想の開示は行わず、その代替として業績数値の確定作業の効率化を図り、四半期毎の業績数値がほぼ確定した時点で速報値の開示を実施いたしてまいります。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金・預金	21,094	25,146
預託金	16,212	15,627
顧客分別金信託	16,035	15,451
その他の預託金	176	176
トレーディング商品	2,352	2,806
商品有価証券等	2,260	2,776
デリバティブ取引	91	30
約定見返勘定	6	—
信用取引資産	14,160	11,623
信用取引貸付金	13,347	10,932
信用取引借証券担保金	813	690
立替金	1,227	591
短期差入保証金	2,402	1,602
短期貸付金	32	35
未収収益	637	480
その他の商品	813	771
その他の流動資産	438	216
貸倒引当金	△10	△5
流動資産計	59,366	58,896
固定資産		
有形固定資産	1,678	1,635
建物(純額)	510	496
器具備品(純額)	402	385
土地	754	746
リース資産(純額)	10	8
無形固定資産	1,658	1,608
ソフトウェア	1,547	1,496
その他	110	112
投資その他の資産	7,225	6,881
投資有価証券	4,755	4,467
その他の関係会社有価証券	159	148
長期差入保証金	2,057	2,030
繰延税金資産	12	0
その他	623	611
貸倒引当金	△382	△377
固定資産計	10,562	10,126
資産合計	69,929	69,023

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
トレーディング商品	91	39
デリバティブ取引	91	39
約定見返勘定	—	10
信用取引負債	7,967	5,956
信用取引借入金	6,156	4,687
信用取引貸証券受入金	1,810	1,268
預り金	13,550	14,008
顧客からの預り金	12,457	12,036
募集等受入金	12	57
その他の預り金	1,080	1,914
受入保証金	3,113	2,744
短期借入金	10,230	12,230
1年内返済予定の長期借入金	300	300
リース債務	6	6
未払法人税等	118	64
繰延税金負債	64	69
賞与引当金	361	310
その他の流動負債	642	467
流動負債計	36,447	36,207
固定負債		
リース債務	12	8
繰延税金負債	6	0
退職給付引当金	271	212
役員退職慰労引当金	4	4
資産除去債務	176	180
その他の固定負債	297	214
固定負債計	767	621
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	158	140
特別法上の準備金計	158	140
負債合計	37,373	36,969



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,494	13,494
資本剰余金	9,650	9,650
利益剰余金	11,641	11,058
自己株式	△1,141	△1,104
株主資本合計	33,645	33,098
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△225	△66
為替換算調整勘定	△977	△1,103
その他の包括利益累計額合計	△1,203	△1,169
新株予約権	113	124
純資産合計	32,555	32,054
負債・純資産合計	69,929	69,023

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業収益		
受入手数料	4,005	4,001
委託手数料	1,918	1,609
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘 等の手数料	15	6
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等 の取扱手数料	872	1,341
その他の受入手数料	1,199	1,044
トレーディング損益	1,446	1,875
金融収益	258	177
その他の営業収益	△63	3
営業収益計	5,646	6,058
金融費用	139	101
純営業収益	5,506	5,957
販売費・一般管理費		
取引関係費	985	928
人件費	3,074	3,111
不動産関係費	983	955
事務費	771	691
減価償却費	435	399
租税公課	62	59
その他	111	85
販売費・一般管理費計	6,424	6,231
営業損失(△)	△917	△274
営業外収益		
受取家賃	80	81
投資有価証券配当金	75	96
その他	51	53
営業外収益計	207	232
営業外費用		
固定資産除却損	6	1
売買差損金	0	0
その他	3	4
営業外費用計	11	6
経常損失(△)	△721	△48

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	—	1
投資有価証券売却益	8	25
投資有価証券割当益	65	—
退職給付制度改定益	—	119
金融商品取引責任準備金戻入	102	17
貸倒引当金戻入額	17	—
特別利益計	193	163
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	—	3
投資有価証券評価損	60	377
ゴルフ会員権評価損	—	0
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	111	—
特別損失計	171	381
税金等調整前四半期純損失(△)	△699	△266
法人税、住民税及び事業税	47	45
法人税等調整額	22	△6
法人税等合計	69	39
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△769	△305
四半期純損失(△)	△769	△305
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△769	△305
<b>その他の包括利益</b>		
その他有価証券評価差額金	△562	159
為替換算調整勘定	△181	△125
その他の包括利益合計	△743	34
四半期包括利益	△1,512	△271
<b>(内訳)</b>		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,512	△271
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△699	△266
減価償却費	435	399
のれん償却額	9	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△17	△9
賞与引当金の増減額(△は減少)	△60	△51
退職給付引当金の増減額(△は減少)	80	△58
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△6	—
金融商品取引責任準備金の増減額(△は減少)	△102	△17
投資有価証券評価損益(△は益)	60	377
ゴルフ会員権評価損	—	0
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	111	—
有形固定資産売却損益(△は益)	—	1
固定資産除却損	6	1
投資有価証券売却損益(△は益)	△8	△25
受取利息及び受取配当金	△109	△130
支払利息	58	57
為替差損益(△は益)	△532	△891
顧客分別金信託の増減額(△は増加)	1,429	524
トレーディング商品の増減額	△142	△506
信用取引資産の増減額(△は増加)	△437	2,536
信用取引負債の増減額(△は減少)	△1,455	△2,010
立替金及び預り金の増減額	△1,058	1,151
営業貸付金の増減額(△は増加)	12	△3
その他の商品の増減額(△は増加)	110	54
その他	100	681
小計	△2,213	1,815
利息及び配当金の受取額	107	130
利息の支払額	△59	△57
法人税等の支払額	△44	△69
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,209	1,819

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△3,142	△1,681
定期預金の払戻による収入	3,185	2,766
投資有価証券の取得による支出	△28	△40
投資有価証券の売却による収入	143	125
関係会社株式の取得による支出	△24	△0
有形及び無形固定資産の取得による支出	△289	△403
有形及び無形固定資産の売却による収入	—	9
貸付金の回収による収入	0	—
その他の収入	4	14
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△151</b>	<b>790</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△5,000	2,000
自己株式の純増減額 (△は増加)	1	20
配当金の支払額	△262	△262
その他	△3	—
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△5,263</b>	<b>1,758</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	642	982
<b>現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	<b>△6,981</b>	<b>5,350</b>
現金及び現金同等物の期首残高	24,373	17,703
<b>現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	<b>17,392</b>	<b>23,053</b>

- (4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。
- (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。
- (6) 重要な後発事象  
該当事項はありません。

## 5. 補足情報

## (1) 概況資料(連結)

## ① 受入手数料

(科目別内訳)

(単位:百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	前年同四半期比 (%)	前連結会計年度
委託手数料	1,918	1,609	83.8	4,454
株券	1,909	1,599	83.7	4,436
債券	1	0	49.1	2
引受け・売出し・特定投資家向 け売付け勧誘等の手数料	15	6	39.5	34
株券	0	2	546.2	15
債券	14	3	23.0	19
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	872	1,341	153.8	1,936
その他の受入手数料	1,199	1,044	87.0	2,399
合計	4,005	4,001	99.8	8,824

(商品別内訳)

(単位:百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	前年同四半期比 (%)	前連結会計年度
株券	2,004	1,678	83.7	4,629
債券	20	9	43.7	29
受益証券	1,844	2,206	119.6	3,893
その他	136	107	78.8	271
合計	4,005	4,001	99.8	8,824

## ② トレーディング損益

(単位:百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	前年同四半期比 (%)	前連結会計年度
株券等	△0	46	—	399
債券等	919	943	102.6	1,998
その他	527	885	167.9	1,104
合計	1,446	1,875	129.6	3,502

## ③ 連結損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

	前年第2四半期 (22. 7. 1 22. 9. 30)	前年第3四半期 (22. 10. 1 22. 12. 31)	前年第4四半期 (23. 1. 1 23. 3. 31)	当該第1四半期 (23. 4. 1 23. 6. 30)	当該第2四半期 (23. 7. 1 23. 9. 30)
営業収益	2,848	3,526	3,748	3,257	2,800
受入手数料	1,914	2,370	2,448	2,133	1,867
トレーディング損益	782	1,063	992	1,067	808
金融収益	125	96	95	91	86
その他の営業収益	26	△ 3	211	△ 34	37
金融費用	67	57	56	49	51
純営業収益	2,781	3,468	3,691	3,208	2,749
販売費・一般管理費	3,198	3,188	3,281	3,103	3,128
取引関係費	493	475	465	450	478
人件費	1,528	1,554	1,635	1,562	1,549
不動産関係費	490	496	465	470	484
事務費	386	366	404	344	347
減価償却費	218	225	217	200	199
租税公課	27	32	33	30	29
その他	53	37	59	45	40
営業利益又は営業損失(△)	△ 417	280	409	104	△ 379
営業外収益	73	90	50	152	79
営業外費用	6	13	26	2	4
経常利益又は経常損失(△)	△ 350	357	433	254	△ 303
特別利益	18	24	9	137	26
固定資産売却益	-	-	-	-	1
投資有価証券売却益	-	-	-	-	25
投資有価証券評価戻入益	-	7	2	-	-
ゴルフ会員権評価戻入益	-	-	1	-	-
退職給付制度改定益	-	-	-	119	-
金融商品取引責任準備金戻入	-	-	-	17	-
貸倒引当金戻入額	18	16	5	-	-
特別損失	34	67	45	346	35
固定資産売却損	-	-	-	-	3
投資有価証券評価損	13	-	-	346	30
ゴルフ会員権評価損	-	1	-	-	0
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	20	-	-	-	-
減損損失	-	66	45	-	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△ 366	314	397	45	△ 311
法人税、住民税及び事業税	25	20	61	16	29
法人税等調整額	△ 1	△ 5	△ 10	△ 6	0
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△ 389	299	346	35	△ 341
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△ 389	299	346	35	△ 341



## (2) 概況資料 (単体)

## ① 株券売買高 (先物取引を除く)

(単位：百万株、百万円)

	前第2四半期累計期間		当第2四半期累計期間		前年同四半期比 (%)		前期	
	株数	金額	株数	金額	株数	金額	株数	金額
合計	3,184	758,204	2,715	591,914	85.2	78.0	6,718	1,635,557
自己	215	130,711	100	72,210	46.4	55.2	411	258,389
委託	2,969	627,492	2,615	519,704	88.0	82.8	6,307	1,377,168
委託比率 (%)	93.2	82.7	96.3	87.8			93.8	84.2
東証シェア (%)	0.24	0.16	0.20	0.13			0.25	0.17

## ② 引受・募集・売出しの取扱高

(単位：百万株、百万円)

		前第2四半期 累計期間	当第2四半期 累計期間	前年同四半期比 (%)	前期
引受高	株券 (株数)	—	0	—	0
	(金額)	—	25	—	315
	債券 (額面金額)	7,651	8,361	109.2	22,444
	コマーシャル・ペーパー 及び外国証券等 (額面金額)	—	—	—	—
募集・ 売出し の取扱 高	株券 (株数)	1	0	0.0	2
	(金額)	234	16	6.8	668
	債券 (額面金額)	21,773	20,741	95.2	42,533
	受益証券 (金額)	187,878	235,929	125.5	412,909
	コマーシャル・ペーパー 及び外国証券等 (額面金額)	—	—	—	—

## ③ 自己資本規制比率

(単位：百万円)

		前第2四半期末	当第2四半期末	前期末
基本的項目	(A)	31,438	31,601	31,807
補完的項目	その他有価証券評価差額金 (評価益)等	86	124	113
	金融商品取引責任準備金等	158	140	158
	一般貸倒引当金	32	5	10
	計	(B) 276	271	282
控除資産	(C)	9,623	9,020	9,279
固定化されていない自己資本	(A) + (B) - (C) (D)	22,091	22,852	22,811
リスク相当額	市場リスク相当額	758	645	1,023
	取引先リスク相当額	554	395	468
	基礎的リスク相当額	2,990	2,925	2,940
	計	(E) 4,303	3,966	4,432
自己資本規制比率	(D) / (E) × 100 (%)	513.3	576.1	514.6